



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月18日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 朱峰 玲子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	1,814	5.6	△53	—	△39	—	△79	—
2020年6月期	1,718	△12.6	△66	—	△60	—	△114	—

(注) 包括利益 2021年6月期 △73百万円 (—%) 2020年6月期 △114百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△6.95	—	△15.4	△2.3	△2.9
2020年6月期	△10.11	—	△19.3	△3.7	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	1,733	496	28.5	43.03
2020年6月期	1,637	536	32.6	47.15

(参考) 自己資本 2021年6月期 494百万円 2020年6月期 534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	72	37	△6	521
2020年6月期	△82	△23	82	417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。
このため、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,000	10.2	20	—	20	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社オンリー・ワン 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	11,492,100 株	2020年6月期	11,332,100 株
2021年6月期	48 株	2020年6月期	48 株
2021年6月期	11,382,025 株	2020年6月期	11,332,052 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、経済・社会活動は大きな制限を受け依然として厳しい状況が続いております。また、国内外において感染拡大の防止策やワクチン接種が促進されており、景気を持ち直しが期待されているものの、国内の一部地域においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出・適用されるなど経済活動は一進一退を繰り返し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつあったものの、2021年1月に再び発令された緊急事態宣言の影響による来店客数の減少は顕著であり、従前の状況まで回復するには時間を要することが見込まれます。このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、種々の感染防止策を講じるとともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。

第1四半期連結会計期間においては、2020年7月1日付で人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンの全株式を取得し連結子会社化しております。当社グループは、単に人材派遣事業・人材紹介事業への拡大と捉えることなく、キャリアデザイン事業と位置付け、既存事業とのシナジー効果の創出、事業ポートフォリオとしての成長を図ってまいります。

また、第3四半期連結会計期間においては、当社と株式会社ティビィシー・スキヤットとの資本業務提携契約、当社連結子会社である株式会社ライトスタッフとENECHANGE株式会社との業務提携契約を締結しております。当社グループ及び提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援(SDGs)として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めてまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、新たにキャリアデザイン事業が加わるとともに、ヘアメイク事業及び美容室支援事業が堅調に推移した一方、対面型の役務提供等を主とするその他の既存事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が前年同期に比べ顕著であったものの、全社としては前年同期に比べ増収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、営業損失、経常損失となりましたが、損失額はいずれも前年同期に比べ縮小いたしました。なお、営業外損益については、助成金収入等を営業外収益として計上する一方、営業外費用において株式会社オンリー・ワンの取得に伴う間接費用等を計上しております。また、閉店店舗の資産除去債務戻入益の発生、臨時休業期間中の人件費に対応する雇用調整助成金等を特別利益として計上し、当連結会計年度末をもって閉店した直営店に係る店舗閉鎖損失、減損損失等を特別損失として計上するとともに、一時差異の解消並びに繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては前年同期に比べ損失額は縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,814,578千円(前年同期比5.6%増)、営業損失53,302千円(前年同期は営業損失66,633千円)、経常損失39,161千円(前年同期は経常損失60,109千円)、親会社株主に帰属する当期純損失79,146千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失114,589千円)となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン13店舗(モッズ・ヘアサロン12店舗、その他(美容室セラヴィ)1店舗)を展開しております。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したこと、吉祥寺店の閉店及び直営スタッフの独立による京都店のBSサロンへの転換に伴うサロン数の減少が影響し減収減益となりました。コロナ禍の厳しい状況にあるものの、美容室セラヴィをはじめ直営各サロンで成果の表れている施策を最適化し展開しております。また、この先のアフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに人材育成に注力しております。

当連結会計年度の直営サロン運営事業の業績は、売上高926,565千円(前年同期比9.9%減)、セグメント損失62,793千円(前年同期はセグメント損失35,253千円)となりました。

(B Sサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当連結会計年度の店舗数の異動は、国内では新規出店によるオープン1店舗、直営店スタッフの独立によるオープン1店舗、閉店2店舗、海外ではオープン1店舗(韓国)、閉店10店舗(韓国9店舗、台湾1店舗)となりました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内45店舗、韓国22店舗、台湾2店舗及び中国3店舗の計72店舗となっております。

また、直営サロンと同様に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国内B Sサロンにおいても来店客数の減少は避けられず、海外B Sサロンにおいては、臨時休業の継続など経営環境の改善には至っておらず、減収の大きな原因となっております。一方、サービス提供等の品質維持をしつつ、コスト削減に努めた結果、セグメント損益は前年同期に比べ増益となりました。

当連結会計年度のB Sサロン運営事業の業績は、売上高319,809千円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益140,419千円(前年同期比6.7%増)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、メディア部門は売上高、セグメント利益ともに堅調に推移しましたが、ブライダル部門において婚礼の自粛が続くとともに、スタジオ部門においても撮影件数の減少が影響し、当連結会計年度の業績は売上高367,623千円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益15,953千円(前年同期比32.0%減)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシー・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

また、美容室支援事業におきましては、先述しましたとおり、株式会社ティビィシー・スキヤット、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援(SDGs)として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当連結会計年度においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数及び売上高も順調に推移しており、売上高107,349千円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益63,509千円(前年同期比41.6%増)となりました。

(キャリアデザイン事業)

第1四半期連結会計期間より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

キャリアデザイン事業につきましては、新型コロナウイルスによる既存の派遣先での人員抑制の影響もあり、厳しい状況で推移しておりますが、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大に注力しております。新たな販路としてタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も軌道に乗り、着実に件数を伸ばしており、キャリアデザイン事業の新たな収益の柱となるものと見込んでおります。

キャリアデザイン事業の当連結会計年度の業績は、売上高179,524千円、セグメント損失9,624千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95,933千円増加し、1,733,589千円となりました。主な要因としましては、株式会社オンリー・ワン取得に伴う資産の増加もあり、現金及び預金の増加103,700千円、売掛金の増加18,796千円、のれんの増加15,592千円、投資有価証券の増加37,932千円、有形固定資産の減少40,434千円、繰延税金資産の減少20,712千円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ135,383千円増加し、1,236,910千円となりました。主な要因としましては、資産の増加と同様に株式会社オンリー・ワンの取得に伴う負債の増加もあり、未払金の増加27,389千円、長期借入金の増加78,478千円、未払消費税等の増加20,919千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39,449千円減少し、496,678千円となりました。主な要因としましては、第三者割当による新株式の発行に伴う資本金の増加17,040千円及び資本剰余金の増加17,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失79,146千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、521,450千円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は72,583千円（前連結会計年度は使用した資金82,350千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失44,876千円、減価償却費24,401千円、のれん償却額15,418千円、減損損失39,398千円、たな卸資産の減少額16,364千円及び未払消費税等の増加額16,030千円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は37,734千円（前連結会計年度は使用した資金23,846千円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入58,923千円、投資有価証券の取得による支出34,127千円及び保険積立金の解約による収入19,810千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6,903千円（前連結会計年度は獲得した資金82,621千円）となりました。これは株式の発行による収入34,080千円、長期借入金の返済による支出25,872千円及び社債の償還による支出14,000千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標等の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	39.8	40.6	32.6	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.6	175.3	147.4	140.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	315.1	456.4	—	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策やワクチン接種が促進されており、景気の持ち直しが期待されているものの、国内の一部地域においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出・適用されるなど経済活動は一進一退を繰り返し、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、種々の感染防止策を講じ、既存事業においては安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力してまいります。

以上により、2022年6月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高2,000百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が高くないと判断し、記載を省略しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,749	521,450
受取手形及び売掛金	89,701	108,498
商品	82,151	65,935
未収入金	629,033	642,419
その他	31,804	29,127
貸倒引当金	△5,837	△2,178
流動資産合計	1,244,603	1,365,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,456	300,593
減価償却累計額	△244,793	△248,043
建物及び構築物(純額)	85,662	52,549
工具、器具及び備品	81,659	71,743
減価償却累計額	△60,364	△56,789
工具、器具及び備品(純額)	21,295	14,953
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	△1,628	△2,608
その他(純額)	3,812	2,832
有形固定資産合計	110,769	70,335
無形固定資産		
のれん	70,824	86,416
その他	616	1,047
無形固定資産合計	71,441	87,464
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	47,202
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	137,315	136,270
繰延税金資産	22,318	1,606
その他	32,312	18,251
貸倒引当金	△32,708	△34,754
投資その他の資産合計	209,475	209,543
固定資産合計	391,686	367,343
繰延資産		
社債発行費	1,365	993
繰延資産合計	1,365	993
資産合計	1,637,655	1,733,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,066	9,003
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	-	25,872
未払金	730,986	758,375
未払法人税等	8,543	10,678
未払消費税等	7,947	28,866
ポイント引当金	2,087	1,979
賞与引当金	2,148	2,142
株主優待引当金	11,500	13,785
その他	56,552	70,084
流動負債合計	948,831	1,034,787
固定負債		
社債	44,000	30,000
長期借入金	-	52,606
受入保証金	67,000	62,000
資産除去債務	11,964	12,041
退職給付に係る負債	1,932	2,167
役員退職慰労引当金	10,000	11,600
その他	17,799	31,706
固定負債合計	152,696	202,122
負債合計	1,101,527	1,236,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	517,040
資本剰余金	102,149	119,189
利益剰余金	△67,818	△146,964
自己株式	△13	△13
株主資本合計	534,317	489,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	5,218
その他の包括利益累計額合計	△10	5,218
新株予約権	1,820	2,208
純資産合計	536,128	496,678
負債純資産合計	1,637,655	1,733,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,718,479	1,814,578
売上原価	1,291,520	1,364,265
売上総利益	426,958	450,313
販売費及び一般管理費	493,591	503,616
営業損失(△)	△66,633	△53,302
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	23	23
助成金収入	6,450	21,999
未払配当金除斥益	237	-
その他	585	1,646
営業外収益合計	7,309	23,674
営業外費用		
支払利息	384	1,346
社債発行費償却	372	372
支払手数料	-	7,788
その他	28	26
営業外費用合計	784	9,533
経常損失(△)	△60,109	△39,161
特別利益		
固定資産売却益	-	672
資産除去債務戻入益	-	2,851
助成金収入	-	38,738
その他	-	960
特別利益合計	-	43,222
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,706
固定資産除却損	-	562
臨時休業等による損失	47,178	-
店舗閉鎖損失	4,197	5,270
減損損失	11,332	39,398
特別損失合計	62,709	48,937
税金等調整前当期純損失(△)	△122,818	△44,876
法人税、住民税及び事業税	13,989	13,727
法人税等調整額	△22,218	20,542
法人税等合計	△8,229	34,269
当期純損失(△)	△114,589	△79,146
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△114,589	△79,146

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純損失(△)	△114,589	△79,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	5,229
その他の包括利益合計	△80	5,229
包括利益	△114,670	△73,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114,670	△73,916
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	その 他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,000	102,149	49,037	△13	651,173	70	70	670	651,915
当期変動額									
剰余金の配当			△2,266		△2,266				△2,266
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△114,589		△114,589				△114,589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△80	△80	1,149	1,069
当期変動額合計	—	—	△116,855	—	△116,855	△80	△80	1,149	△115,786
当期末残高	500,000	102,149	△67,818	△13	534,317	△10	△10	1,820	536,128

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	その 他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,000	102,149	△67,818	△13	534,317	△10	△10	1,820	536,128
当期変動額									
新株の発行	17,040	17,040			34,080				34,080
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△79,146		△79,146				△79,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						5,229	5,229	387	5,616
当期変動額合計	17,040	17,040	△79,146	—	△45,066	5,229	5,229	387	△39,449
当期末残高	517,040	119,189	△146,964	△13	489,251	5,218	5,218	2,208	496,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△122,818	△44,876
減価償却費	32,016	24,401
減損損失	11,332	39,398
のれん償却額	14,924	15,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△672
有形固定資産除却損	-	562
店舗閉鎖損失	4,197	5,270
助成金収入	-	△38,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,581	353
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,533	△107
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,500	2,285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,599	1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△371	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△6
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	384	1,346
資産除去債務戻入益	-	△2,851
受入保証金の増減額 (△は減少)	-	1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,706
売上債権の増減額 (△は増加)	26,519	△2,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,127	16,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,375	△6,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,572	16,030
リース投資資産の増減額 (△は増加)	12,365	10,861
その他	△29,487	△346
小計	△66,067	42,791
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	△374	△1,295
法人税等の支払額	△15,944	△7,679
助成金の受取額	-	38,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,350	72,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,979	△3,525
無形固定資産の取得による支出	-	△9,592
有形固定資産の売却による収入	-	672
投資有価証券の取得による支出	△4,713	△34,127
差入保証金の差入による支出	△3,700	-
差入保証金の回収による収入	-	5,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58,923
保険積立金の解約による収入	-	19,810
その他	△454	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,846	37,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
長期借入金の返済による支出	-	△25,872
株式の発行による収入	-	34,080
配当金の支払額	△2,266	-
リース債務の返済による支出	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,621	△6,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,628	103,700
現金及び現金同等物の期首残高	441,377	417,749
現金及び現金同等物の期末残高	417,749	521,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「直営サロン運営事業」、「BSサロン運営事業」、「ヘアメイク事業」、「美容室支援事業」、「キャリアデザイン事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「キャリアデザイン事業」については、当連結会計年度において、株式取得により株式会社オンリー・ワンを連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに同事業を追加しております。当該報告セグメントの追加が前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,016,367	253,211	359,666	89,233	1,718,479	—	1,718,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	89,580	—	1,730	103,310	△103,310	—
計	1,028,367	342,792	359,666	90,964	1,821,789	△103,310	1,718,479
セグメント利益 又は損失(△)	△35,253	131,572	23,444	44,864	164,627	△231,261	△66,633
セグメント資産	315,789	388,376	196,825	820,168	1,721,160	△83,504	1,637,655
その他項目							
減価償却費	29,893	408	372	—	30,673	1,342	32,016
のれん償却額	2,607	—	12,317	—	14,924	—	14,924
減損損失	11,332	—	—	—	11,332	—	11,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,291	—	—	—	15,291	454	15,745

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△231,261千円には、棚卸資産の調整額491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△83,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産590,030千円、その他の調整額△673,535千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	914,565	249,421	367,383	105,213	177,994	1,814,578	—	1,814,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	70,388	240	2,136	1,530	86,294	△86,294	—
計	926,565	319,809	367,623	107,349	179,524	1,900,872	△86,294	1,814,578
セグメント利益 又は損失(△)	△62,793	140,419	15,953	63,509	△9,624	147,465	△200,768	△53,302
セグメント資産	243,354	311,425	197,216	875,743	172,906	1,800,646	△67,057	1,733,589
その他項目								
減価償却費	22,009	555	372	66	179	23,183	1,217	24,401
のれん償却額	—	—	12,317	—	3,101	15,418	—	15,418
減損損失	27,113	12,285	—	—	—	39,398	—	39,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,525	9,592	—	400	—	13,517	—	13,517

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△200,768千円には、棚卸資産の調整額△141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△67,057千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産494,552千円、その他の調整額△561,610千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省

略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業				
当期末残高	—	—	70,824	—	70,824	—	70,824	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデザ イン事業				
当期末残高	—	—	58,506	—	27,909	86,416	—	86,416	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	47円15銭	1株当たり純資産額	43円03銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円11銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△6円95銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△114,589	△79,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△114,589	△79,146
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,052	11,382,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式数 50,000株	第1回新株予約権 新株予約権の数 480個 普通株式数 48,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。